資料No.１－１
江田島市行財政改革審議会
令 和 ２ 年 ２ 月 ７ 日

第３次江田島市行財政改革実施計画の進捗状況について

江田島市では，第２次江田島市総合計画で目指す「協働と交流で創りだす『恵み多き島』えたじま」を実現するため，平成２７年度から第３次行財政改革実施計画（Ｈ２７～Ｒ元）に基づく改革を推進しています。

この度，平成３０年度の財政効果額（決算額）と取組状況についてまとめました。

１　平成３０年度の財政効果額について

第２次行財政改革実施計画の最終年度である平成２６年度の決算額と，平成３０年度の決算額とを比較すると，全体で１億８，８３０万円の財政効果が得られました。これは，保育施設４園を認定こども園えたじまに統廃合したことによる管理運営事業費の減や，市有財産の売払収入が大幅に増加したことなどによるものです。

また，平成２６年度決算額を基に，平成３０年度までに得られた財政効果額は，累計で５億７，７８５万円となりました。これは，計画的に実施している保育施設の再編整備や，交通船事業の公設民営化による繰出金の減額等によるものです。

（単位；千円）

基本方針	No.	項　目	財政効果額
１　基礎自治体としての体制整備	9	支所・出張所・連絡所等の組織運営の見直し及び適正配置	▲8,250
	12	小・中学校の適正配置	▲16,617
	13	保育施設の再編・整備	235,883
		小　計	**211,016**
２　「選択と集中」による事務・事業の重点化	22	各種補助金の抜本的な見直しの検討	8,669
		小　計	**8,669**
３　民間活力や住民パワーの活用	26	道路維持業務のあり方の検討	▲16,065
	27	防犯外灯の維持管理のあり方の検討	8,294
	32-②	公営企業の総括的なあり方(交通船事業)	336,180
		小　計	**328,409**
４　組織及び財政のスリム化	44	事務の効率化と時間外，休日勤務の削減	▲49,945
	49	市有財産の有効活用の推進	106,284
	50	基金の有効な活用	36,605
	53	各種団体への負担金の見直し	▲63,191
		小　計	**29,753**
合　　計			**577,847**

２【重点取組項目】の取組状況

基本取組項目に加え，行政経営の視点による事務改善の実施，市民ニーズに対応した人材育成と組織体制の構築等，改革のコンセプトに即した５つの項目について，重点取組項目としての取組を進めています。

No.	重点取組項目	平成３０年度の取組概要
1	行政経営の視点による事務改善の実施	事務事業評価を実施し，各担当で事務事業の振り返りを行いました。 総合計画実施計画の進捗状況など，各課が実施する調査と重複する評価事項や内容などを共通化し，事務の効率化を図ってきました。 今後は，次期行財政改革の取組の中で，事務事業の振り返りと改善をさらに効果的に行えるよう，様式等の見直し等を行っていきます。
6	市民ニーズに対応した人材育成と組織体制の構築	人事評価制度については，マニュアルに基づき，着実に実施しました。 職員研修について，外部講師による職場内研修に参加を促すとともに，広島市をはじめ滋賀県・千葉県などの研修機関等へ積極的に受講を促し，人材育成の充実を図りました。 専門的知識を持った職員を計画的に採用するなど，高い住民サービスに対応できる組織づくりに努めました。
11	公共施設の再編・整備の推進	地元との協議が整った地域について，施設整備を進め，市民センター・交流プラザの改修・設計等を行いました。 ・高田交流プラザ大規模改修工事 ・鹿川交流プラザ実施設計委託（令和元年度着工） ・三高交流プラザ実施設計委託（令和元年度着工）
15	「新たな広域連携」の枠組みの中でのより効果的な行政運営の検討	【広島広域都市圏連携中枢都市圏】 構成市町において，広島広域都市圏発展ビジョンに基づく事業を推進しました。 【広島中央地域連携中枢都市圏】 呉市を中心とした８市町で連携し，広島中央地域連携中枢都市圏ビジョンに基づく事業を推進しました。 【江田島市・広島市海生交流協定】 広島市との海生交流協定による事業を実施しました。
24	アウトソーシングの積極的な利用	各課の事業で，アウトソーシングについての検討を行っています。 ２８年度にリストアップした事業について，各課で引き続き検討を行っています。

３　今後の予定

令和元年度が第３次行財政改革実施計画の最終年度となります。

令和２年度以降の第４次行財政改革実施大綱及び実施計画の策定を行い，引き続き行財政改革の取組を進めていきます。

第４次行財政改革実施計画においては，毎年見直しを行い，国や県及び社会経済情勢等を的確に改革へ反映していきます。また，内容については，年度ごとに進捗状況を確認し，その成果を広く市民に公表していきます。